

## 少子化社会の進展

出生数は昭和48（1973）年の209万人から平成7（1995）年の119万人まで減少し、少なくとも今後数年は低迷が予想されるため、年少（0～14歳）人口は1980年代始めの2,700万人規模からの減少趨勢が続けることが予測される。

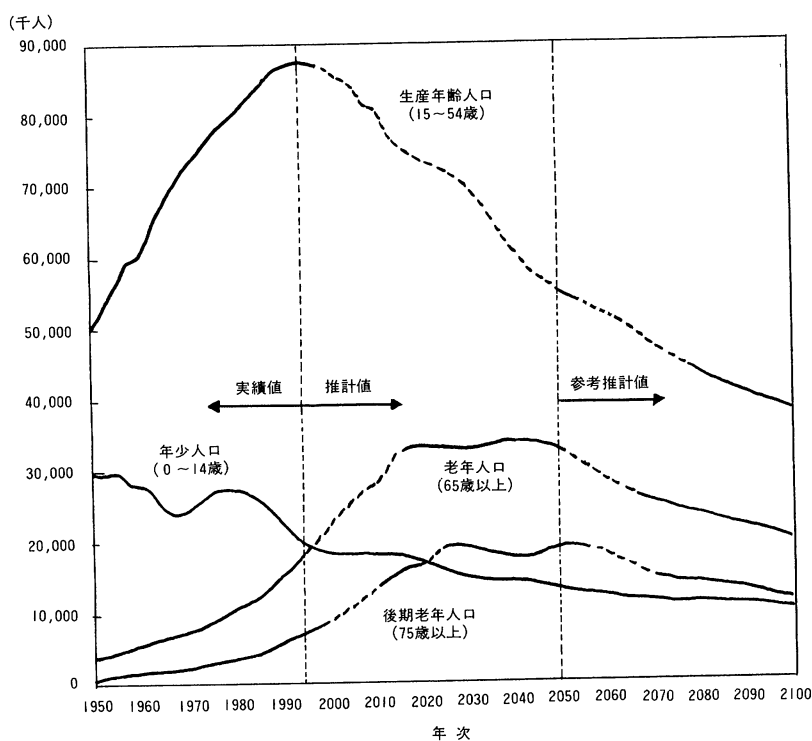
1995年国勢調査に基づく年少人口は2,003万人であったが、中位推計の結果からみると1999年に1,800万人台に減少する。その後は2014年まで一時的に安定し1,830万人前後で推移するが、2015年以降再び1,800万人を割り込み、緩やかな長期減少過程に入る。そして推計の最終年次の2050年には年次人口がおよそ1,300万人前半の規模となるものと予測され、2051年以降の参考推計においても長期減少傾向は変わらず、2059年には1,200万人を割り込み、2090年代には1,000万人以下となる。およそ一世紀をかけて年少人口は半減することを示している。

高位ならびに低位推計によって、今後の出生率仮定の違いによる年少人口の傾向をみると、高位推計では、第2次ベビーブーマーの効果もあり、いったん年少人口は減少するものの、2010年代に向けて2,000万人に回復する。しかしながら、長期的には低出生率のもとで長期減少傾向に向かう。高位推計における2050年の年少人口は1,706万人に達し、2100年には1,477万人規模に減少する。

低位推計では、超低出生率のもとで、急速な年少人口減少が予測される。現在の年少人口2,000万人規模から、2020年には1,500万人を割り込み、来世紀半ばにはおよそ現在の人口規模の半分1,000万人に減少し、来世紀末には660万人に達すると予測される。このように、出生率水準が長期的に低迷し、日本社会が今後も厳しい超少産社会であり続けるとすれば、少子化に歯止めがかからず、人口減少社会が進行することになる。

しかしながら、総人口に占める割合をみると、年少人口の絶対数ほど大きく減少するわけではない。なぜなら総人口が同時に減少するため、総人口に占める年少人口の割合は、相対的に緩やかな減少となる。中位推計の結果によれば年少人口割合は、現在の16.0%から日本人口がピークに達する2007年に14.3%まで減少した後、その後緩やかな減少が続き、来世紀半ばに13.1%台で安定するとみられる。

年齢3区分別人口の推移：中位推計



※国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口——平成8（1996）～62（2050）年——」より